

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,949,453,538	固定負債	9,281,028,386
有形固定資産	32,031,214,624	地方債	7,723,891,861
事業用資産	18,375,856,068	長期未払金	-
土地	2,965,224,374	退職手当引当金	1,554,967,000
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	34,421,627,792	その他	2,169,525
建物減価償却累計額	-22,284,767,872	流動負債	1,234,624,358
工作物	683,608,320	1年内償還予定地方債	1,100,606,675
工作物減価償却累計額	-60,458,487	未払金	-
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,787,283
航空機	-	預り金	38,179,925
航空機減価償却累計額	-	その他	3,050,475
その他	-	負債合計	10,515,652,744
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	38,486,266,482
インフラ資産	13,537,674,265	余剰分(不足分)	-9,964,000,422
土地	18,437,637		
建物	34,505,000		
建物減価償却累計額	-34,504,999		
工作物	41,809,198,716		
工作物減価償却累計額	-28,289,962,089		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	912,543,691		
物品減価償却累計額	-794,859,400		
無形固定資産	16,514,791		
ソフトウェア	15,119,111		
その他	1,395,680		
投資その他の資産	4,901,724,123		
投資及び出資金	756,469,000		
有価証券	51,389,000		
出資金	95,228,000		
その他	609,852,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,386,661		
長期貸付金	-		
基金	4,120,063,462		
減債基金	200,895,016		
その他	3,919,168,446		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,195,000		
流動資産	2,088,465,266		
現金預金	325,688,365		
未収金	33,038,441		
短期貸付金	-		
基金	1,536,812,944		
財政調整基金	1,536,812,944		
減債基金	-		
棚卸資産	41,956,872		
その他	150,968,644		
徴収不能引当金	-		
資産合計	39,037,918,804	純資産合計	28,522,266,060
		負債及び純資産合計	39,037,918,804

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,853,805,878
業務費用	4,795,835,906
人件費	1,540,140,305
職員給与費	1,246,225,809
賞与等引当金繰入額	92,787,283
退職手当引当金繰入額	25,650,000
その他	175,477,213
物件費等	3,176,027,740
物件費	1,368,384,093
維持補修費	190,955,302
減価償却費	1,616,688,345
その他	-
その他の業務費用	79,667,861
支払利息	54,720,426
徴収不能引当金繰入額	-
その他	24,947,435
移転費用	4,057,969,972
補助金等	2,223,763,153
社会保障給付	609,217,441
他会計への繰出金	1,223,468,304
その他	1,521,074
経常収益	270,006,357
使用料及び手数料	168,072,368
その他	101,933,989
純経常行政コスト	8,583,799,521
臨時損失	29,074,204
災害復旧事業費	14,521,191
資産除売却損	14,553,013
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,415,853
資産売却益	11,415,853
その他	-
純行政コスト	8,601,457,872

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	28,210,754,451	38,245,196,915	-10,034,442,464	
純行政コスト(△)	-8,601,457,872		-8,601,457,872	
財源	8,424,297,865		8,424,297,865	
税収等	6,326,711,381		6,326,711,381	
国県等補助金	2,097,586,484		2,097,586,484	
本年度差額	-177,160,007		-177,160,007	
固定資産等の変動(内部変動)		-247,602,049	247,602,049	
有形固定資産等の増加		1,044,519,900	-1,044,519,900	
有形固定資産等の減少		-1,616,987,208	1,616,987,208	
貸付金・基金等の増加		483,630,568	-483,630,568	
貸付金・基金等の減少		-158,765,309	158,765,309	
資産評価差額	10,924,441	10,924,441		
無償所管換等	477,747,175	477,747,175		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	311,511,609	241,069,567	70,442,042	
本年度末純資産残高	28,522,266,060	38,486,266,482	-9,964,000,422	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,120,912,711
業務費用支出	3,161,640,324
人件費支出	1,522,633,068
物件費等支出	1,559,339,395
支払利息支出	54,720,426
その他の支出	24,947,435
移転費用支出	3,959,272,387
補助金等支出	2,125,065,568
社会保障給付支出	609,217,441
他会計への繰出支出	1,223,468,304
その他の支出	1,521,074
業務収入	7,959,777,816
税込等収入	6,344,142,223
国県等補助金収入	1,348,138,484
使用料及び手数料収入	166,953,688
その他の収入	100,543,421
臨時支出	113,218,776
災害復旧事業費支出	14,521,191
その他の支出	98,697,585
臨時収入	421,890,000
業務活動収支	1,147,536,329
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,477,790,791
公共施設等整備費支出	1,044,519,900
基金積立金支出	432,760,891
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	510,000
その他の支出	-
投資活動収入	471,296,025
国県等補助金収入	300,816,000
基金取崩収入	158,255,309
貸付金元金回収収入	510,000
資産売却収入	11,714,716
その他の収入	-
投資活動収支	-1,006,494,766
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,155,443,834
地方債償還支出	1,141,859,891
その他の支出	13,583,943
財務活動収入	1,060,639,000
地方債発行収入	1,060,639,000
その他の収入	-
財務活動収支	-94,804,834
本年度資金収支額	46,236,729
前年度末資金残高	241,271,711
本年度末資金残高	287,508,440
前年度末歳計外現金残高	21,760,362
本年度歳計外現金増減額	16,419,563
本年度末歳計外現金残高	38,179,925
本年度末現金預金残高	325,688,365

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ①一般会計
- ②営農用水道等事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 5,220 千円

基金の明細

会計: 一般会計等
 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	1,536,813				1,536,813	1,536,813
一般会計	減債基金	200,895				200,895	200,895
一般会計	社会福祉基金	190,891				190,891	190,891
一般会計	災害復興基金	102,909				102,909	102,909
一般会計	産業振興基金	280,559				280,559	280,559
一般会計	担い手育成基金	102,599				102,599	102,599
一般会計	生活交通確保対策基金	234,093				234,093	234,093
一般会計	公共施設整備基金	300,321				300,321	300,321
一般会計	スポーツと文化振興基金	37,222				37,222	37,222
一般会計	森林環境譲与税基金	13,756				13,756	13,756
一般会計	地域振興基金	1,582,297				1,582,297	1,582,297
一般会計	備荒資金普通納付金	300,000				300,000	300,000
一般会計	奨学金基金	303,828				303,828	303,828
一般会計	中村秀夫基金	102,081				102,081	102,081
一般会計	土地開発基金	339,342				339,342	339,342
営農用水道等事業特別会計	営農用水道等整備基金	29,270				29,270	29,270
						0	0
合計	合計	5,656,876	0	0	0	5,656,876	5,656,876

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	11,662	531
固定資産税	14,177	646
軽自動車税	391	18
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	26,230	1,195
合計	26,230	1,195

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,446	0
固定資産税	2,002	0
軽自動車税	84	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
使用料・手数料	962	0
国庫支出金	14,262	0
道支出金	12,480	0
その他収入	802	0
小計	33,038	0
合計	33,038	0

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	22,213		22,213						
公営住宅建設	423,217		423,217						
災害復旧	2,816		2,816						
全国防災									
教育・福祉施設	241,486		192,462						49,024
一般単独事業	3,969,404		100,038						3,869,366
その他									
【特別分】									
財源対策債	20,041		11,481						8,560
臨時財政対策債	2,107,035		662,177						1,444,858
減税補てん債	10,854		10,854						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付	43,486								43,486
その他	1,983,947		1,973,408						10,539
合計	8,824,499	1,100,607	3,398,666	0	0	0	0	0	5,425,833

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,824,499	1,100,607	1,106,616	1,053,877	1,041,522	891,700	2,973,126	250,870		406,181

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
8,824,499	8,079,209	609,570	115,321	15,242	3,944		1,213

引当金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	18			18	0
徴収不能引当金(固)	1,766			571	1,195
賞与引当金	100,930	92,787	100,930		92,787
退職給付引当金	1,529,317	25,650			1,554,967
合計	1,632,030	118,437	100,930	588	1,648,949

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料		168,072	
		分担金・負担金・寄付金		294,851	
		財産収入		64,103	
		繰入金		160,907	
		諸収入		48,666	
		繰越金		241,272	
		一般財源等		5,348,840	
	小計		6,326,711		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		200,851
			都道府県支出金		99,965
			計		300,816
		経常的補助金	国庫支出金		1,493,051
			都道府県支出金		303,719
			計		1,796,770
		小計		2,097,586	
		合計		8,424,297	

財源情報の明細

自治体名: せたな町
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	8,601,457	1,796,770	173,639	6,207,973	423,075
有形固定資産等の増加	1,229,158	300,816	887,000	41,342	
貸付金・基金等の増加	77,396	0		77,396	
その他	-				
合計	9,908,011	2,097,586	1,060,639	6,326,711	423,075

資金の明細

自治体名: せたな町

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	287,508
歳計外現金	38,180
合計	325,688

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

全体

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,527,905,340	固定負債	9,470,336,852
有形固定資産	32,932,028,582	地方債等	7,792,271,994
事業用資産	19,096,780,878	長期未払金	-
土地	3,009,334,295	退職手当引当金	1,554,967,000
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	36,077,130,660	その他	123,097,858
建物減価償却累計額	-23,286,453,809	流動負債	1,340,489,624
工作物	774,144,747	1年内償還予定地方債等	1,114,103,268
工作物減価償却累計額	-131,846,956	未払金	51,185,790
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,864,352
航空機	-	預り金	39,285,739
航空機減価償却累計額	-	その他	3,050,475
その他	-	負債合計	10,810,826,476
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,850,000	固定資産等形成分	39,064,718,284
インフラ資産	13,537,674,265	余剰分(不足分)	-9,210,807,285
土地	18,437,637	他団体出資等分	-
建物	34,505,000		
建物減価償却累計額	-34,504,999		
工作物	41,809,198,716		
工作物減価償却累計額	-28,289,962,089		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,340,068,099		
物品減価償却累計額	-2,042,494,660		
無形固定資産	24,863,791		
ソフトウェア	23,468,111		
その他	1,395,680		
投資その他の資産	4,571,012,967		
投資及び出資金	166,777,000		
有価証券	51,389,000		
出資金	115,388,000		
その他	-		
長期延滞債権	68,782,822		
長期貸付金	-		
基金	4,338,161,412		
減債基金	200,895,016		
その他	4,137,266,396		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,708,267		
流動資産	3,136,832,135		
現金預金	1,072,410,001		
未収金	329,596,371		
短期貸付金	-		
基金	1,536,812,944		
財政調整基金	1,536,812,944		
減債基金	-		
棚卸資産	47,044,175		
その他	150,968,644		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	29,853,910,999
資産合計	40,664,737,475	負債及び純資産合計	40,664,737,475

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

全体

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,355,024,466
業務費用	6,320,939,947
人件費	2,385,907,413
職員給与費	1,806,324,801
賞与等引当金繰入額	132,864,352
退職手当引当金繰入額	25,650,000
その他	421,068,260
物件費等	3,840,627,032
物件費	1,875,095,179
維持補修費	235,086,076
減価償却費	1,730,445,777
その他	-
その他の業務費用	94,405,502
支払利息	54,924,410
徴収不能引当金繰入額	140,472
その他	39,340,620
移転費用	5,034,084,519
補助金等	4,416,137,709
社会保障給付	615,130,836
その他	2,815,974
経常収益	1,312,783,705
使用料及び手数料	842,807,948
その他	469,975,757
純経常行政コスト	10,042,240,761
臨時損失	50,469,074
災害復旧事業費	14,521,191
資産除売却損	14,553,013
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,394,870
臨時利益	32,390,723
資産売却益	11,415,853
その他	20,974,870
純行政コスト	10,060,319,112

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

全体

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,145,120,100	39,524,692,017	-9,379,571,917	-
純行政コスト(△)	-10,060,319,112		-10,060,319,112	-
財源	9,890,290,395		9,890,290,395	-
税収等	6,535,969,285		6,535,969,285	-
国県等補助金	3,354,321,110		3,354,321,110	-
本年度差額	-170,028,717		-170,028,717	-
固定資産等の変動(内部変動)		-948,645,349	948,645,349	
有形固定資産等の増加		1,079,411,860	-1,079,411,860	
有形固定資産等の減少		-1,732,344,432	1,732,344,432	
貸付金・基金等の増加		499,003,384	-499,003,384	
貸付金・基金等の減少		-794,716,161	794,716,161	
資産評価差額	10,924,441	10,924,441		
無償所管換等	477,747,175	477,747,175		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-609,852,000	-	-609,852,000	-
本年度純資産変動額	-291,209,101	-459,973,733	168,764,632	-
本年度末純資産残高	29,853,910,999	39,064,718,284	-9,210,807,285	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

全体

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,507,709,611
業務費用支出	4,572,322,677
人件費支出	2,367,863,165
物件費等支出	2,112,533,182
支払利息支出	54,924,410
その他の支出	37,001,920
移転費用支出	4,935,386,934
補助金等支出	4,317,440,124
社会保障給付支出	615,130,836
その他の支出	2,815,974
業務収入	10,467,214,788
税込等収入	6,536,222,262
国県等補助金収入	2,604,873,110
使用料及び手数料収入	857,839,268
その他の収入	468,280,148
臨時支出	134,613,646
災害復旧事業費支出	14,521,191
その他の支出	120,092,455
臨時収入	442,864,870
業務活動収支	1,267,756,401
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,526,133,097
公共施設等整備費支出	1,080,131,900
基金積立金支出	446,463,197
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-462,000
その他の支出	-
投資活動収入	347,189,025
国県等補助金収入	312,497,000
基金取崩収入	182,058,309
貸付金元金回収収入	550,000
資産売却収入	11,714,716
その他の収入	-159,631,000
投資活動収支	-1,178,944,072
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,166,610,834
地方債等償還支出	1,153,026,891
その他の支出	13,583,943
財務活動収入	1,069,536,000
地方債等発行収入	1,069,536,000
その他の収入	-
財務活動収支	-97,074,834
本年度資金収支額	-8,262,505
前年度末資金残高	1,042,492,581
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,034,230,076
前年度末歳計外現金残高	21,760,362
本年度歳計外現金増減額	16,419,563
本年度末歳計外現金残高	38,179,925
本年度末現金預金残高	1,072,410,001

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ①一般会計
 - ②営農用水道等事業特別会計
 - ③国民健康保険事業特別会計（全部連結）
 - ④介護保険事業特別会計（全部連結）
 - ⑤後期高齢者医療特別会計（全部連結）
 - ⑥介護サービス事業特別会計（全部連結）
 - ⑦簡易水道事業特別会計（全部連結）※1
 - ⑧公共下水道事業特別会計（全部連結）※1
 - ⑨漁業集落排水事業特別会計（全部連結）※1
 - ⑩風力発電事業特別会計（全部連結）
 - ⑪国保病院会計（全部連結）
 - ⑫せたな診療所会計（全部連結）
 - ⑬大成診療所会計（全部連結）

※1：公営企業法適用移行中の為数値反映しておりません。

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 5,220 千円

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

連結

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,854,291,755	固定負債	9,562,791,000
有形固定資産	33,724,437,683	地方債等	7,864,465,869
事業用資産	19,696,218,431	長期未払金	-
土地	3,168,454,762	退職手当引当金	1,575,227,273
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	37,439,801,920	その他	123,097,858
建物減価償却累計額	-24,319,023,026	流動負債	1,392,009,191
工作物	1,267,580,701	1年内償還予定地方債等	1,123,678,169
工作物減価償却累計額	-515,102,867	未払金	60,696,925
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	6,640
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,645,855
航空機	-	預り金	41,816,174
航空機減価償却累計額	-	その他	3,165,428
その他	35,000	負債合計	10,954,800,191
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,850,000	固定資産等形成分	40,394,304,811
インフラ資産	13,537,674,265	余剰分(不足分)	-9,189,116,696
土地	18,437,637	他団体出資等分	-
建物	34,505,000		
建物減価償却累計額	-34,504,999		
工作物	41,809,198,716		
工作物減価償却累計額	-28,289,962,089		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,277,128,170		
物品減価償却累計額	-3,786,583,183		
無形固定資産	25,050,663		
ソフトウェア	23,654,983		
その他	1,395,680		
投資その他の資産	5,104,803,409		
投資及び出資金	115,777,000		
有価証券	389,000		
出資金	115,388,000		
その他	-		
長期延滞債権	69,230,035		
長期貸付金	-		
基金	4,811,695,839		
減債基金	200,895,016		
その他	4,610,800,823		
その他	110,826,648		
徴収不能引当金	-2,726,113		
流動資産	3,305,696,551		
現金預金	1,227,582,547		
未収金	332,639,271		
短期貸付金	-		
基金	1,540,013,056		
財政調整基金	1,538,900,613		
減債基金	1,112,443		
棚卸資産	54,493,033		
その他	150,968,644		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	31,205,188,115
資産合計	42,159,988,306	負債及び純資産合計	42,159,988,306

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

連結

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	13,413,531,453
業務費用	7,305,348,581
人件費	2,877,024,726
職員給与費	2,244,308,067
賞与等引当金繰入額	162,645,733
退職手当引当金繰入額	25,670,764
その他	444,400,162
物件費等	4,313,509,009
物件費	2,178,362,077
維持補修費	316,287,576
減価償却費	1,818,859,274
その他	82
その他の業務費用	114,814,846
支払利息	55,592,742
徴収不能引当金繰入額	158,318
その他	59,063,786
移転費用	6,108,182,872
補助金等	5,488,521,407
社会保障給付	615,130,836
その他	4,530,629
経常収益	1,504,729,870
使用料及び手数料	878,852,494
その他	625,877,376
純経常行政コスト	11,908,801,583
臨時損失	50,469,076
災害復旧事業費	14,521,191
資産除売却損	14,553,015
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,394,870
臨時利益	32,590,143
資産売却益	11,590,422
その他	20,999,721
純行政コスト	11,926,680,516

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

連結

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,646,815,574	40,986,455,236	-9,339,639,662	-
純行政コスト(△)	-11,926,680,516		-11,926,680,516	-
財源	11,710,653,097		11,710,653,097	-
税収等	8,161,067,315		8,161,067,315	-
国県等補助金	3,549,585,782		3,549,585,782	-
本年度差額	-216,027,419		-216,027,419	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,078,906,372	1,078,906,372	
有形固定資産等の増加		1,127,464,668	-1,127,464,668	
有形固定資産等の減少		-1,820,477,915	1,820,477,915	
貸付金・基金等の増加		599,919,697	-599,919,697	
貸付金・基金等の減少		-985,812,822	985,812,822	
資産評価差額	10,924,441	10,924,441		
無償所管換等	474,260,661	474,260,661		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-50,391,545	1,112,442	-51,503,987	-
その他	-660,393,597	458,403	-660,852,000	-
本年度純資産変動額	-441,627,459	-592,150,425	150,522,966	-
本年度末純資産残高	31,205,188,115	40,394,304,811	-9,189,116,696	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

連結

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,676,451,862
業務費用支出	5,439,452,594
人件費支出	2,849,458,353
物件費等支出	2,485,226,938
支払利息支出	55,592,715
その他の支出	49,174,588
移転費用支出	5,236,999,268
補助金等支出	4,617,337,803
社会保障給付支出	615,130,836
その他の支出	4,530,629
業務収入	11,680,502,824
税収等収入	7,425,889,998
国県等補助金収入	2,718,754,088
使用料及び手数料収入	893,883,814
その他の収入	641,974,924
臨時支出	134,613,646
災害復旧事業費支出	14,521,191
その他の支出	120,092,455
臨時収入	442,864,870
業務活動収支	1,312,302,186
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,667,223,270
公共施設等整備費支出	1,128,174,718
基金積立金支出	506,452,275
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,596,277
その他の支出	-
投資活動収入	457,020,875
国県等補助金収入	313,097,669
基金取崩収入	230,304,355
貸付金元金回収収入	22,241,316
資産売却収入	11,911,749
その他の収入	-120,534,214
投資活動収支	-1,210,202,395
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,176,049,799
地方債等償還支出	1,162,464,844
その他の支出	13,584,955
財務活動収入	1,112,514,650
地方債等発行収入	1,112,514,650
その他の収入	-
財務活動収支	-63,535,149
本年度資金収支額	38,564,642
前年度末資金残高	1,148,963,193
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,187,527,835
前年度末歳計外現金残高	21,760,362
本年度歳計外現金増減額	18,294,350
本年度末歳計外現金残高	40,054,712
本年度末現金預金残高	1,227,582,547

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ①一般会計
- ②営農用水道等事業特別会計
- ③国民健康保険事業特別会計 (全部連結)
- ④介護保険事業特別会計 (全部連結)
- ⑤後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑥介護サービス事業特別会計 (全部連結)
- ⑥簡易水道事業特別会計 (全部連結) ※ 1
- ⑦公共下水道事業特別会計 (全部連結) ※ 1
- ⑧漁業集落排水事業特別会計 (全部連結) ※ 1
- ⑨風力発電事業特別会計 (全部連結)
- ⑩国保病院会計 (全部連結)
- ⑪せたな診療所会計 (全部連結)
- ⑫大成診療所会計 (全部連結)
- ⑬北檜山観光振興公社 (全部連結)
- ⑭北部桧山衛生センター組合 (比例連結)
- ⑮桧山広域行政組合 (比例連結)
- ⑯渡島・檜山地方税滞納整理機構 (比例連結)
- ⑰北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑱北海道市町村職員退職手当組合 (比例連結) ※ 2
- ⑲北海道市町村総合事務組合 (比例連結) ※ 2
- ⑳北海道町村議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)
- ㉑北海道市町村備荒資金組合 (比例連結)

※ 1 : 公営企業法適用移行中の為数値反映しておりません。

※ 2 : 財務書類整備中のため数値反映しておりません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 5,220 千円